

## 平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大森屋

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲野 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日

配当支払開始予定日

平成22年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	16,763	△4.9	408	△17.5	419	△15.9	208	120.2
21年9月期	17,629	△1.0	494	△22.2	498	△22.3	94	△45.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	41.01	—	2.3	3.5	2.4
21年9月期	18.62	—	1.0	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	12,036	9,276	77.1	1,826.73
21年9月期	11,841	9,177	77.5	1,806.71

(参考) 自己資本 22年9月期 9,276百万円 21年9月期 9,177百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	944	△82	△103	2,618
21年9月期	423	△271	△102	1,860

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	107.4	1.1
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	48.8	1.1
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		46.2	

### 3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,460	0.0	200	△6.2	210	△5.2	110	△3.9	21.66
通期	16,800	0.2	420	2.9	430	2.6	220	5.6	43.32

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年9月期 5,098,096株      21年9月期 5,098,096株
- ② 期末自己株式数      22年9月期 20,028株      21年9月期 18,448株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、一昨年の景気後退局面から新興国を中心とした海外経済の改善を起点に穏やかに持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しくデフレ基調が続く厳しい状況が続いております。

当業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、低価格商品への志向が強く引き続き厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズにあった新製品の開発と新規取引先の開拓に努めるとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成22年2月にソフトタイプふりかけ「しっとりわかめちりめん」他2品の「しっとり」シリーズを発売して、既に好評な「カリカリ梅」シリーズと併せソフトタイプふりかけのパワーアップを図っております。平成22年8月には、有明産一番摘みの海苔を使用した家庭用海苔製品「ぱりうま」シリーズ3品、焼かずに焼きおにぎり風味のおむすびの素「焼きおに」シリーズ2品(しょうゆ、みそ)、彩り具材入りの「混ぜごはんの素」シリーズ3品(とりたまご、青菜、梅しそ)等13品を発売いたしました。その中におきまして、新しい食事スタイルを提案するボトルタイプの調味料「かけて巻くだけ手巻きずし」を開発して、新しいジャンルの開拓も行っております。

経費につきましては、広告宣伝費をはじめとしてあらゆる観点から削減を図り、効率的な使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は16,763百万円(前期比4.9%減)となり、利益面におきましては、営業利益は408百万円(前期比17.5%減)、経常利益は419百万円(前期比15.9%減)、当期純利益は208百万円(前期比120.2%増)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、低価格品との競合を余儀なくされ、売上高は5,891百万円(前期比4.4%減)となりました。進物品につきましては、販売ルートの拡充に努めましたが、2,522百万円(前期比8.7%減)となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,805百万円(前期比5.4%増)と順調に増加しております。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔の販売数量の減少と低価格志向による単価下落により4,501百万円(前期比10.7%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは依然として不透明のまま推移するとみられ、個人消費の回復は期待しがたく、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、新製品の開発、新規取引先の開拓を推し進め、売上目標・利益目標の達成に取り組んでまいります。通期の業績見通しにつきましては、売上高16,800百万円(前期比0.2%増)、営業利益420百万円(前期比2.9%増)、経常利益430百万円(前期比2.6%増)、当期純利益220百万円(前期比5.6%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて314百万円増加し、9,229百万円となりました。これは主として製品が188百万円減少したこと及び原材料及び貯蔵品が295百万円減少した一方、現金及び預金が758百万円増加したこと及び売掛金が36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて119百万円減少し、2,806百万円となりました。これは主として有形固定資産が60百万円減少したこと及びソフトウェアが34百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて194百万円増加し、12,036百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて107百万円増加し、2,139百万円となりました。これは主として未払法人税等が63百万円増加したこと及び未払消費税等が46百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11百万円減少し、620百万円となりました。これは主として役員退職慰勞引当金が12百万円増加したものの、退職給付引当金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて96百万円増加し、2,759百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて98百万円増加し、9,276百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が6百万円減少したものの、利益剰余金が106百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて758百万円増加し2,618百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は944百万円（前期比521百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額119百万円の支出があったものの、税引前当期純利益403百万円（前期比55百万円減）、減価償却費165百万円（前期比17百万円減）及びたな卸資産の減少額462百万円（前期比567百万円増）の収入があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前期比189百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73百万円（前期比69百万円減）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、103百万円（前期比0百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円（前期比0百万円減）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	76.2	80.3	76.9	77.5	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	39.8	34.8	38.6	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.7	5.3	239.9	183.2	3,090.0

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
5. 各期末は、有利子負債期末残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり20円としております。また、次期の配当につきましても、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

## ②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

## (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目処値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、当期における売上高経常利益率は2.5%と前期比0.3%減となり、1株当たり当期純利益は、41.01円と前期比22.39円増となりました。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

## ① 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬け海苔・スープなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

## ② 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

## ③ その他

## イ. コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であり、業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085,617	2,843,692
受取手形	48,590	50,611
売掛金	2,609,255	2,645,428
製品	819,036	630,488
仕掛品	89,055	110,298
原材料及び貯蔵品	3,171,330	2,875,908
前払費用	317	317
繰延税金資産	53,670	53,200
未収収益	597	243
未収入金	27,942	15,099
未収消費税等	5,486	—
その他	3,928	4,390
流動資産合計	8,914,830	9,229,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,048,160	2,066,834
減価償却累計額	△1,550,095	△1,588,938
建物(純額)	498,065	477,895
構築物	105,249	105,249
減価償却累計額	△78,680	△80,660
構築物(純額)	26,569	24,588
機械及び装置	1,401,345	1,445,366
減価償却累計額	△1,126,927	△1,192,512
機械及び装置(純額)	274,418	252,853
車両運搬具	45,008	44,638
減価償却累計額	△33,520	△37,757
車両運搬具(純額)	11,488	6,881
工具、器具及び備品	301,950	293,953
減価償却累計額	△268,017	△272,430
工具、器具及び備品(純額)	33,933	21,522
土地	1,517,542	1,517,542
有形固定資産合計	2,362,016	2,301,285
無形固定資産		
ソフトウェア	110,765	76,247
電話加入権	7,579	7,579
その他	3,570	3,505
無形固定資産合計	121,915	87,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	201,386	184,574
出資金	19,364	19,364
従業員に対する長期貸付金	1,300	1,380
長期前払費用	4,014	3,188
繰延税金資産	117,560	112,100
会員権	52,500	51,700
その他	77,783	78,571
貸倒引当金	△31,400	△33,050
投資その他の資産合計	442,509	417,828
固定資産合計	2,926,442	2,806,447
資産合計	11,841,272	12,036,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,603	332,050
買掛金	606,588	589,181
未払金	864,765	899,702
未払役員賞与	20,120	18,000
未払法人税等	33,000	96,000
未払消費税等	—	46,016
未払費用	56,634	55,386
前受金	15	34
預り金	8,222	7,633
賞与引当金	107,755	95,507
流動負債合計	2,031,706	2,139,512
固定負債		
退職給付引当金	321,984	297,972
役員退職慰労引当金	307,795	320,245
預り保証金	2,340	2,120
固定負債合計	632,120	620,337
負債合計	2,663,827	2,759,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	146,140	252,855
利益剰余金合計	7,319,640	7,426,355
自己株式	△18,121	△19,672
株主資本合計	9,159,729	9,264,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,715	11,381
評価・換算差額等合計	17,715	11,381
純資産合計	9,177,445	9,276,276
負債純資産合計	11,841,272	12,036,126



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	17,629,984	16,763,930
売上原価		
製品期首たな卸高	701,295	819,036
当期製品製造原価	10,892,013	10,092,885
当期製品仕入高	32,229	33,854
合計	11,625,538	10,945,777
他勘定振替高	※1 24,732	※1 16,906
製品期末たな卸高	819,036	630,488
製品売上原価	10,781,769	10,298,381
売上総利益	6,848,214	6,465,549
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,341,974	4,295,804
運賃	406,174	369,292
倉庫料	27,940	22,568
広告宣伝費	185,014	28,862
給料及び手当	621,732	612,266
役員賞与	20,120	18,000
賞与	64,707	61,025
賞与引当金繰入額	70,005	63,124
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	12,450
退職給付費用	27,578	30,459
法定福利費	89,997	92,575
福利厚生費	15,599	14,852
交際費	13,390	12,063
旅費及び交通費	68,173	64,050
通信費	23,690	22,087
公租公課	26,270	25,311
地代家賃	39,273	37,519
リース料	38,012	36,835
研究開発費	※2 47,895	※2 47,285
減価償却費	75,360	61,456
事務用品費	10,673	9,296
雑費	127,226	120,186
販売費及び一般管理費合計	6,353,263	6,057,375
営業利益	494,951	408,174

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1,321	891
受取配当金	4,540	4,587
雇用助成金受入	1,948	3,058
雑収入	2,975	4,009
営業外収益合計	10,785	12,545
営業外費用		
支払利息	2,310	305
為替差損	5,250	1,273
営業外費用合計	7,560	1,579
経常利益	498,177	419,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	570	—
固定資産売却益	※3 277	—
特別利益合計	847	—
特別損失		
投資有価証券評価損	17,051	12,149
出資金評価損	14,146	—
会員権評価損	—	800
固定資産除却損	※4 712	※4 585
たな卸資産廃棄損	7,536	—
貸倒引当金繰入額	—	1,650
特別損失合計	39,447	15,185
税引前当期純利益	459,577	403,955
法人税、住民税及び事業税	190,002	185,494
法人税等調整額	174,967	10,153
法人税等合計	364,969	195,647
当期純利益	94,607	208,308

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,374,238	86.0	8,722,248	86.2
II 労務費		691,738	6.4	641,172	6.4
III 経費		831,246	7.6	750,707	7.4
当期総製造費用		10,897,223	100.0	10,114,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		83,845		89,055	
合計		10,981,069		10,203,183	
期末仕掛品たな卸高		89,055		110,298	
当期製品製造原価		10,892,013		10,092,885	

(脚注)

第56期		第57期	
※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	外注加工費 561,796千円		外注加工費 490,303千円
	減価償却費 107,036千円		減価償却費 103,042千円
	動力費 58,275千円		動力費 53,619千円
	修繕費 25,565千円		修繕費 26,673千円
2	原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算 であります。	2	原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,500	93,500
その他利益剰余金		
役員退職給与積立金		
前期末残高	450,000	
当期変動額		
役員退職給与積立金の取崩	△450,000	—
当期変動額合計	△450,000	—
別途積立金		
前期末残高	6,560,000	7,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	520,000	—
当期変動額合計	520,000	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,144	146,140
当期変動額		
剰余金の配当	△101,612	△101,592
役員退職給与積立金の取崩	450,000	—
別途積立金の積立	△520,000	—
当期純利益	94,607	208,308
当期変動額合計	△77,004	106,715
当期末残高	146,140	252,855

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△17,270	△18,121
当期変動額		
自己株式の取得	△851	△1,550
当期変動額合計	△851	△1,550
当期末残高	△18,121	△19,672
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,167,586	9,159,729
当期変動額		
剰余金の配当	△101,612	△101,592
自己株式の取得	△851	△1,550
当期純利益	94,607	208,308
当期変動額合計	△7,856	105,165
当期末残高	9,159,729	9,264,895
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,496	17,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,780	△6,334
当期変動額合計	△7,780	△6,334
当期末残高	17,715	11,381
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	25,496	17,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,780	△6,334
当期変動額合計	△7,780	△6,334
当期末残高	17,715	11,381
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,193,082	9,177,445
当期変動額		
剰余金の配当	△101,612	△101,592
自己株式の取得	△851	△1,550
当期純利益	94,607	208,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,780	△6,334
当期変動額合計	△15,637	98,830
当期末残高	9,177,445	9,276,276

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	459,577	403,955
減価償却費	182,895	165,174
有形固定資産売却損益(△は益)	△277	—
有形固定資産除却損	712	585
投資有価証券評価損益(△は益)	17,051	12,149
出資金評価損	14,146	—
会員権評価損	—	800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△570	1,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,516	△12,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,450	12,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	306	△24,012
受取利息及び受取配当金	△5,862	△5,478
支払利息	2,310	305
為替差損益(△は益)	4,973	1,134
売上債権の増減額(△は増加)	118,785	△38,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,941	462,728
仕入債務の増減額(△は減少)	91,833	△8,941
未払役員賞与の増減額	△3,520	△2,120
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,486	5,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,786	46,016
その他の資産・負債の増減額	36,891	37,857
小計	775,975	1,059,299
利息及び配当金の受取額	5,912	5,833
利息の支払額	△2,310	△305
預り保証金の受取額	150	194
預り保証金の返戻額	△288	△414
法人税等の支払額	△356,256	△119,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,183	944,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△143,557	△73,684
有形固定資産の売却による収入	552	—
無形固定資産の取得による支出	△118,621	△300
投資有価証券の取得による支出	△5,974	△5,894
貸付けによる支出	△2,000	△2,000
貸付金の回収による収入	1,306	1,100
その他の投資等による収入	3,605	2,203
その他の投資等の取得による支出	△6,899	△3,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,589	△82,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△851	△1,550
配当金の支払額	△101,561	△101,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,413	△103,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,973	△1,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,206	758,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,410	1,860,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,860,617	2,618,692

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,665千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 当期から、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律23号）に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は15,116千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,299千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



項目	第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左  (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後において、所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当期の「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ3,167,264千円、4,066千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 17,195千円 特別損失 7,536千円 <u>計 24,732千円</u>	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 16,906千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,895千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,285千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 277千円	—————
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 311千円 車両運搬具 242千円 機械及び装置 99千円 工具、器具及び備品 59千円 <u>計 712千円</u>	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 362千円 機械及び装置 193千円 建物 17千円 車両運搬具 11千円 <u>計 585千円</u>

## (株主資本等変動計算書関係)

第56期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,464	984	—	18,448

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加984株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,592	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

第57期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,448	1,580	—	20,028

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	101,592	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,561	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月18日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,085,617千円	現金及び預金勘定 2,843,692千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△225,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,860,617千円	現金及び現金同等物 2,618,692千円

## (リース取引関係)

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後においてありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">48,653</td> <td style="text-align: center;">17,346</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">948</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">49,602</td> <td style="text-align: center;">19,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,637千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,257千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	48,653	17,346	車両運搬具	2,818	948	1,869	合計	68,818	49,602	19,215	1年以内	6,492千円	1年超	17,145千円	計	23,637千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	5,640千円	支払利息相当額	1,257千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始日以後においてありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">53,730</td> <td style="text-align: center;">12,269</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">55,243</td> <td style="text-align: center;">13,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,145千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,000	53,730	12,269	車両運搬具	2,818	1,512	1,305	合計	68,818	55,243	13,575	1年以内	6,801千円	1年超	10,344千円	計	17,145千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	5,640千円	支払利息相当額	962千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	66,000	48,653	17,346																																																						
車両運搬具	2,818	948	1,869																																																						
合計	68,818	49,602	19,215																																																						
1年以内	6,492千円																																																								
1年超	17,145千円																																																								
計	23,637千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	5,640千円																																																								
支払利息相当額	1,257千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	66,000	53,730	12,269																																																						
車両運搬具	2,818	1,512	1,305																																																						
合計	68,818	55,243	13,575																																																						
1年以内	6,801千円																																																								
1年超	10,344千円																																																								
計	17,145千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	5,640千円																																																								
支払利息相当額	962千円																																																								

## (金融商品関係)

第57期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達(主に短期)については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,843,692	2,843,692	—
(2) 売掛金	2,645,428	2,645,428	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	180,694	180,694	—
資産計	5,669,815	5,669,815	—
(1) 支払手形	332,050	332,050	—
(2) 買掛金	589,181	589,181	—
(3) 未払金	899,702	899,702	—
負債計	1,820,934	1,820,934	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,880

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,843,692
売掛金	2,645,428
合計	5,489,121

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第56期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	108,097	146,905	38,808
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	108,097	146,905	38,808
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	59,882	50,600	△9,282
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	59,882	50,600	△9,282
合計	167,980	197,506	29,526

(注) 当事業年度において、その他有価証券の上場株式について17,051千円減損処理を行っております。

## 2 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,880

第57期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	100,251	127,065	26,813
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	100,251	127,065	26,813
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	61,474	53,629	△7,845
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	61,474	53,629	△7,845
合計	161,725	180,694	18,968

(注) 当事業年度において、その他有価証券の上場株式について12,149千円減損処理を行っております。

## 2 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,880



## (デリバティブ取引関係)

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△502,328千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">84,294千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△418,033千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">96,048千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">△321,984千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△321,984千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">24,789千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,761千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,891千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,882千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,541千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 割引率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△502,328千円	ロ 年金資産	84,294千円	ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円	ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円	ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円	ヘ 前払年金費用	-千円	ト 退職給付引当金	△321,984千円	イ 勤務費用	24,789千円	ロ 利息費用	8,761千円	ハ 期待運用収益	△2,891千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円	ホ 退職給付費用	39,541千円	イ 割引率	1.6%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△463,632千円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">76,529千円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△387,102千円</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">89,130千円</td></tr> <tr><td>ホ 貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">△297,972千円</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△297,972千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,203千円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△92千円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,311千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>ロ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△463,632千円	ロ 年金資産	76,529千円	ハ 未積立退職給付債務	△387,102千円	ニ 未認識数理計算上の差異	89,130千円	ホ 貸借対照表計上純額	△297,972千円	ヘ 前払年金費用	-千円	ト 退職給付引当金	△297,972千円	イ 勤務費用	25,000千円	ロ 利息費用	7,203千円	ハ 期待運用収益	△92千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,200千円	ホ 退職給付費用	43,311千円	イ 割引率	1.4%	ロ 期待運用収益率	0.1%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△502,328千円																																																												
ロ 年金資産	84,294千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△418,033千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	96,048千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△321,984千円																																																												
ヘ 前払年金費用	-千円																																																												
ト 退職給付引当金	△321,984千円																																																												
イ 勤務費用	24,789千円																																																												
ロ 利息費用	8,761千円																																																												
ハ 期待運用収益	△2,891千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,882千円																																																												
ホ 退職給付費用	39,541千円																																																												
イ 割引率	1.6%																																																												
ロ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
イ 退職給付債務	△463,632千円																																																												
ロ 年金資産	76,529千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務	△387,102千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	89,130千円																																																												
ホ 貸借対照表計上純額	△297,972千円																																																												
ヘ 前払年金費用	-千円																																																												
ト 退職給付引当金	△297,972千円																																																												
イ 勤務費用	25,000千円																																																												
ロ 利息費用	7,203千円																																																												
ハ 期待運用収益	△92千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,200千円																																																												
ホ 退職給付費用	43,311千円																																																												
イ 割引率	1.4%																																																												
ロ 期待運用収益率	0.1%																																																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

## (ストック・オプション等関係)

第56期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,118千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,120千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>340,096千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△157,056千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>183,040千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>11,810千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,810千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>171,230千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>79.4%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	43,102千円	未払事業税	3,861千円	未払社会保険料	5,513千円	退職給付引当金	128,793千円	役員退職慰労引当金	123,118千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	10,120千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	12,560千円	その他	1,769千円	繰延税金資産小計	<u>340,096千円</u>	評価性引当額	<u>△157,056千円</u>	繰延税金資産合計	<u>183,040千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>11,810千円</u>	繰延税金負債合計	<u>11,810千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>171,230千円</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	4.4%	評価性引当額	34.2%	情報基盤強化設備税額控除	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.4%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,157千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,188千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,440千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>330,909千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△158,022千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>172,887千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>7,587千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,587千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>165,300千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.4%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	38,202千円	未払事業税	7,157千円	未払社会保険料	5,252千円	退職給付引当金	119,188千円	役員退職慰労引当金	128,098千円	投資有価証券評価損	1,999千円	ゴルフ会員権評価損	10,440千円	出資金評価損	5,658千円	貸倒引当金	13,220千円	その他	1,690千円	繰延税金資産小計	<u>330,909千円</u>	評価性引当額	<u>△158,022千円</u>	繰延税金資産合計	<u>172,887千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>7,587千円</u>	繰延税金負債合計	<u>7,587千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>165,300千円</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	5.0%	評価性引当額	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	43,102千円																																																																																																		
未払事業税	3,861千円																																																																																																		
未払社会保険料	5,513千円																																																																																																		
退職給付引当金	128,793千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	123,118千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	5,599千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,120千円																																																																																																		
出資金評価損	5,658千円																																																																																																		
貸倒引当金	12,560千円																																																																																																		
その他	1,769千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>340,096千円</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>△157,056千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>183,040千円</u>																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	<u>11,810千円</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>11,810千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>171,230千円</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																		
住民税均等割	4.4%																																																																																																		
評価性引当額	34.2%																																																																																																		
情報基盤強化設備税額控除	△2.3%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.4%</u>																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	38,202千円																																																																																																		
未払事業税	7,157千円																																																																																																		
未払社会保険料	5,252千円																																																																																																		
退職給付引当金	119,188千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	128,098千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,999千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	10,440千円																																																																																																		
出資金評価損	5,658千円																																																																																																		
貸倒引当金	13,220千円																																																																																																		
その他	1,690千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>330,909千円</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>△158,022千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>172,887千円</u>																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	<u>7,587千円</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>7,587千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>165,300千円</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																		
住民税均等割	5.0%																																																																																																		
評価性引当額	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.4%</u>																																																																																																		

## (持分法損益等)

第56期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第57期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

第56期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第57期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第56期		第57期			
1	1株当たり純資産額	1,806円71銭	1株当たり純資産額	1,826円73銭	
2	1株当たり当期純利益	18円62銭	2	1株当たり当期純利益	41円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			同左		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		第56期	第57期
当期純利益	(千円)	94,607	208,308
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	94,607	208,308
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,080,076	5,078,867

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 別所厚 (現 顧問)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 坂江和夫

## ③ 就任予定日

平成22年12月17日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第56期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		第57期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	3,171,414	29.1	2,990,321	29.6	94.3
進物品	1,692,891	15.5	1,327,457	13.2	78.4
ふりかけ等	2,045,042	18.8	2,159,630	21.4	105.6
業務用海苔	3,948,577	36.3	3,586,941	35.5	90.8
その他	34,087	0.3	28,534	0.3	83.7
合 計	10,892,013	100.0	10,092,885	100.0	92.7

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第56期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		第57期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	6,163,637	34.9	5,891,845	35.1	95.6
進物品	2,762,278	15.7	2,522,204	15.0	91.3
ふりかけ等	3,611,982	20.5	3,805,424	22.7	105.4
業務用海苔	5,041,267	28.6	4,501,936	26.9	89.3
その他	50,817	0.3	42,520	0.3	83.7
合 計	17,629,984	100.0	16,763,930	100.0	95.1